

貸借対照表

(令和 4年 6月 30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	184,531	流動負債	167,264
現金及び預金	24,239	支払手形	17,498
受取手形	18,208	買掛金	7,590
売掛金	9,642	関係買掛金	256
電子記録債権	7,527	短期借入金	120,000
商品	618	1年以内返済長期借入金	8,910
製品	39,601	未払金	3,051
材料	80,165	未払費用	2,402
仕掛未成工事支出金	1,676	前受収益	45
貯蔵品	1,772	預り金	881
前払費用	1,433	未払法人税等	71
その他流動資産	5	賞与引当金	3,675
貸倒引当金	△ 361	未払消費税等	2,881
固定資産	310,866	固定負債	63,009
有形固定資産	284,511	長期借入金	48,498
建物	9,768	預り保証金	145
構築物	1,286	退職金給付引当	23
機械及び装置	1,665	役員退職慰労引当金	14,343
車両運搬具	0		
工具器具備品	2,002	負債合計	230,274
土地	269,788	純資産の部	
無形固定資産	1,918	株主資本	267,639
電話加入権	318	資本金	10,000
その他無形固定資産	1,600	利益剰余金	257,639
投資その他の資産	24,435	利益準備金	2,500
投資有価証券	324	その他利益剰余金	255,139
出資金	30	別途積立金	100,000
長期前払費用	1,416	繰越利益剰余金	155,139
生保積立金	22,057	評価・換算差額等	36
差入保証金	566	有価証券評価差額金	36
リサイクル料金	40	純資産合計	267,676
繰延税金資産	2,552		
資産合計	497,950	負債及び純資産合計	497,950

受取手形割引額 9,763 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 177,942 千円

当期純利益 6,246 千円

個 別 注 記 表

令和 3 年 7 月 1 日から

令和 4 年 6 月 30 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法

(1) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(2) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込み金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にそなえる為、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の補充のため、退職金制度に基づく不足額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。